

600兆円経済の実現に向けて ～潜在需要の顕在化～

平成28年2月18日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

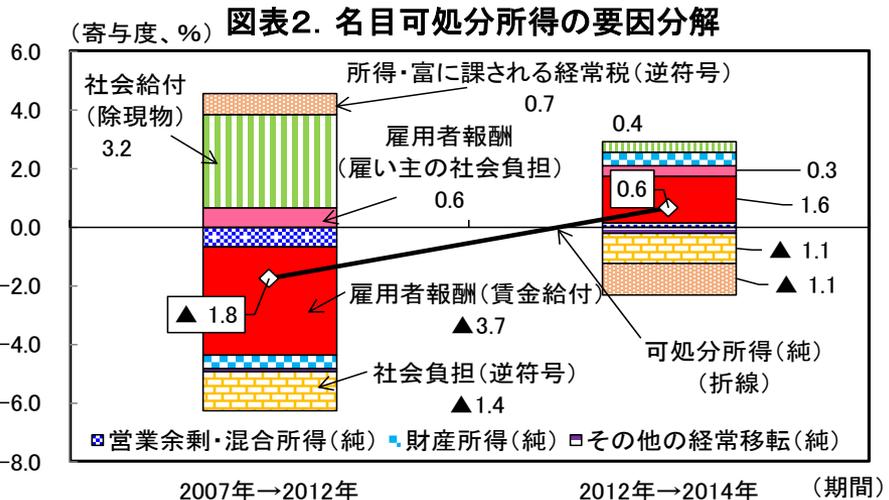
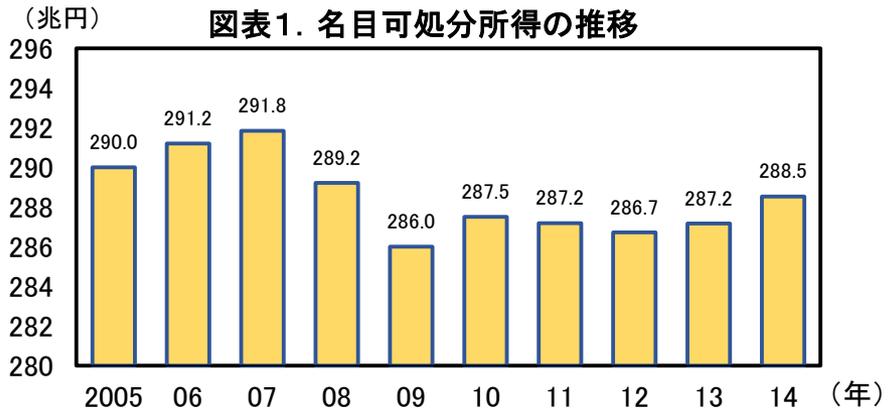
新浪 剛史

1. 可処分所得の増加を通じた消費拡大

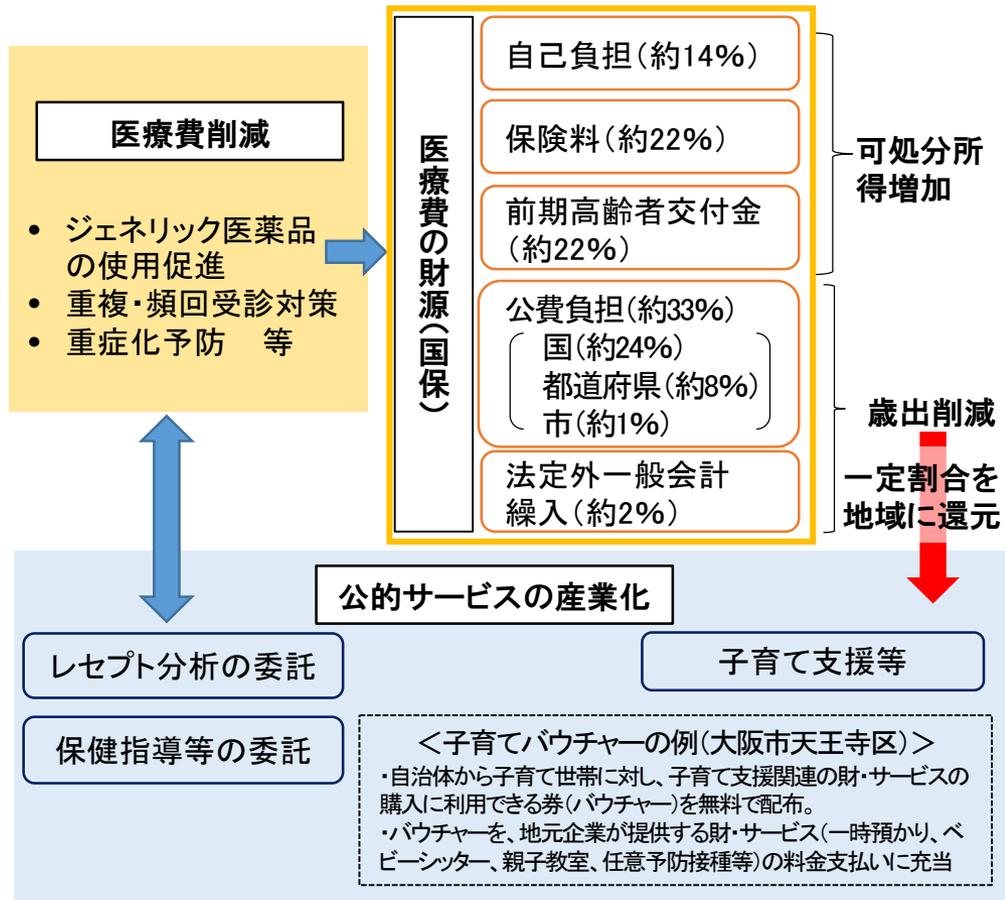
- 「家計の購買力」を示す可処分所得はリーマンショック以降長年低迷していたが、アベノミクスで着実に反転・増加。
- 以下の取組により可処分所得を増やし消費を拡大すべき
 - ① 賃金の持続的かつ業績を反映した着実な引上げ
 - ② 1000円に向けた最低賃金の着実な引上げ
 - ③ 社会保障の効率化による社会保険料の抑制

2. 歳出改革の成果の活用

- 「経済・財政再生計画」の枠組みの下、アベノミクスの一環である歳出改革の成果の一部を、子育てや地域の活力創造に還元し、国民や自治体等の改革への意欲を喚起すべき。
- 公共サービス改革の一環として、子育てバウチャーの仕組みを導入・全国展開し、多様な子育てサービス市場の拡大と潜在需要の顕在化を実現すべき。



図表3. 歳出効率化のインセンティブと公的分野の産業化の例



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 営業余剰・混合所得 (純)、財産所得、その他経常移転 (純) の2007年→2012年及び2012年→2014年の数値はそれぞれ (▲0.7、0.1)、(▲0.5、0.5)、(▲0.1、▲0.2)。

(備考) 健康増進・予防サービスプラットフォーム資料、国民健康保険事業年報 (平成25年度)、厚生労働省資料により作成。自己負担は国民健康保険全体の実質一部負担割合 (14%)、公費負担は国保全体の給付率 (約8割) に国保財政の負担割合 (平成28年度予算案ベース) を乗じたもの。

3. トップランナーの輩出

- 過疎地や人口密度の低い山間部等を含む自治体であっても、独自の工夫や民間との連携によって、歳出効率化や歳入改革を実現している先進自治体がある。
- こうした先進自治体がどのように歳出効率化や歳入改革を実現しているかについて十分に「見える化」し、横展開を推進すべき。

4. インフラ・メンテナンス分野

- インフラ・メンテナンス分野は潜在的に大きな投資需要があるにもかかわらず、自治体の人材、財源不足等を背景に十分な投資が行われていない。
- 特に上下水道については、事業の広域化により効率性を高めた上で、その運営を民間に委ね、投資を喚起すべき。

図表4. 指定管理による観光資源活性化（掛川城の例）

○経緯

- ・平成6年、掛川城天守閣を木造で復元も、恒常的に赤字
- ・平成26年4月、地元ホテル経営の民間事業者を指定管理者に選定、指定期間は10年間

○事業提案内容

- ・開始後7年間で入場者数を2倍（20万人）
- ・施設管理費6,200万円を、3年後に独立採算に移行
- ・指定管理料3,100万円を3年目にゼロにする
- ・営業利益の1,400万円を市民が利用できる便益施設への投資で還元

図表5. 鳥取県における取組事例（事務の共同化）

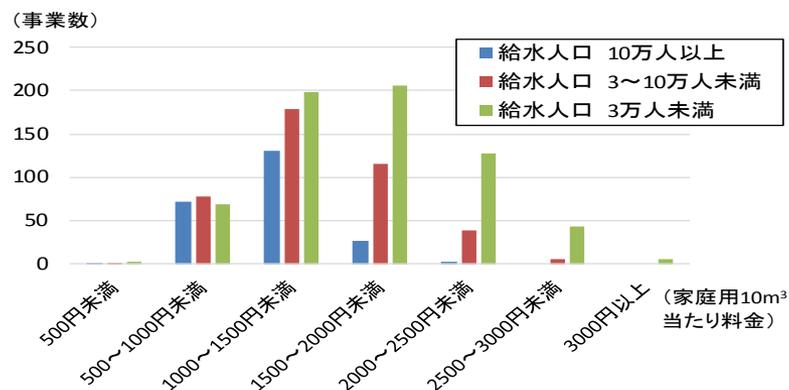
<取組>

県と市町村の共同組織で滞納地方税の徴収（H22～）

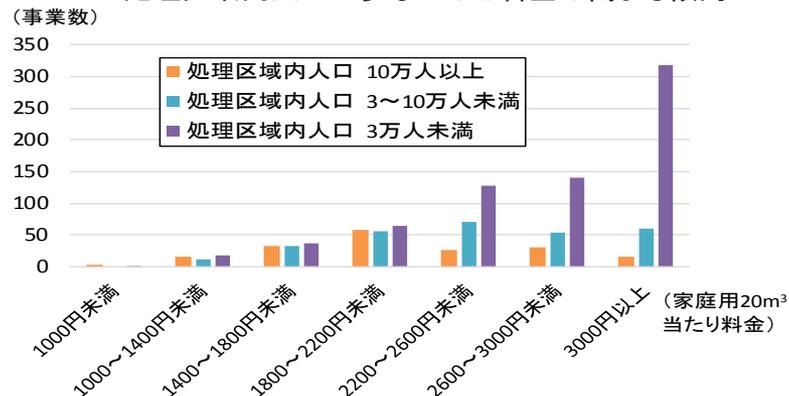
<成果>

個人県民税を除く県税徴収率は6年連続全国1位（H20～H25まで）、滞納額に対する市町村の未処理率が約10%低下

図表6. 規模別家庭用水道料金（法適用）（2013年度）
・給水人口が少ないほど料金は高まる傾向



図表7. 規模別家庭用下水道使用料（公共下水道）（2013年度）
・処理区域内人口が少ないほど料金は高まる傾向



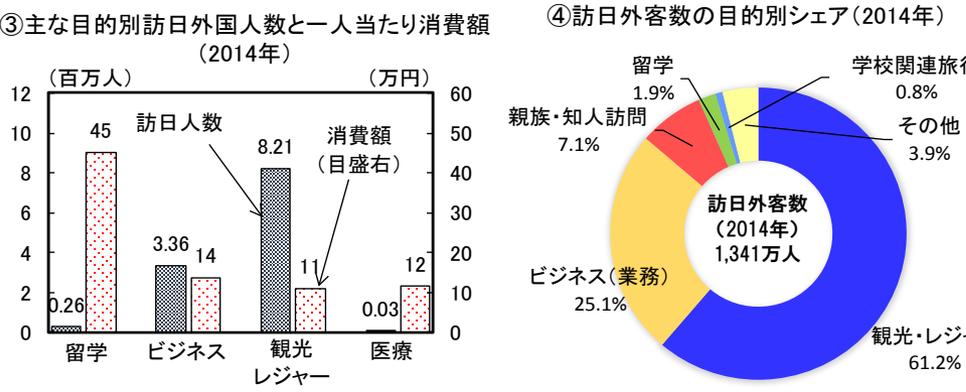
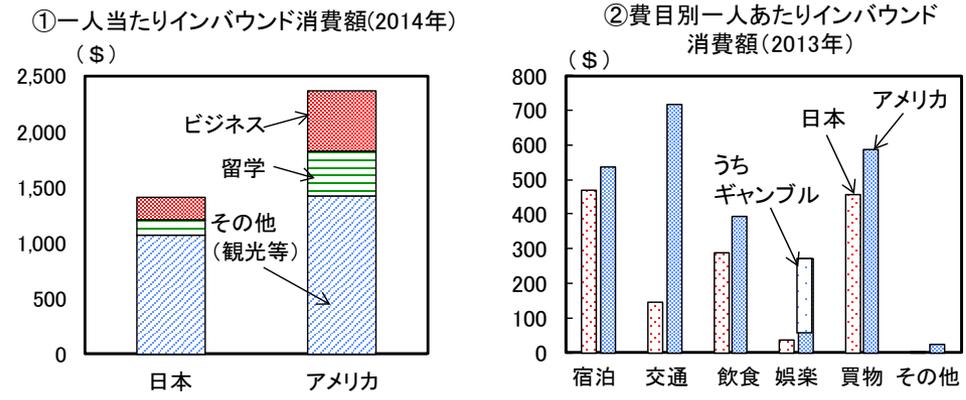
（備考）経済財政諮問会議公共サービスイノベーション・プラットフォーム第1回（2015年9月17日）会議内閣府配布資料をもとに作成、経済財政諮問会議第7回 経済・財政一体改革推進委員会（2016年2月1日）における全国知事会福会長・平井伸治鳥取県知事の説明資料より要約抜粋

（備考）総務省「地方公営企業年鑑」により作成。給水人口10万人以上は都・指定都市を含む。給水人口3万人未満は簡易水道事業を含む。処理区域内人口10万人以上は都道府県・指定都市を含む。

5(1). 国内・外客双方による観光・旅行市場、消費の活性化

- 一人当たりインバウンド消費額世界一の米国と日本を比較すると、日本での外客消費額は米国の約6割、かつ、全ての費目で消費額が米国よりも低い。今後、
 - ①観光に加え、ビジネス客や留学生を含めた訪日外国人の拡大と滞在泊数の拡大、
 - ②国際機関やTPP協定等の事務局機能の誘致、MICEの誘致等を通じたグローバル・ハブ機能の向上、
 - ③高度外国人材や日本で就労を希望する留学生への就労環境の整備 等を推進すべき。
- 米国の「ブラックフライデー」「サイバーマンデー」という一斉のセールイベントは英国や中国にも波及。日本でも観光客が特に増える時期(例えば「春節」の時期やシルバーウィーク)に、戦略的に全国規模でセールを展開し、国内・外客双方の消費拡大を通じ、地域小売業の活性化を促す機会としてはどうか。

図表8. 日本・米国におけるインバウンド消費額



図表9. 主な「ブラックフライデー」イベント

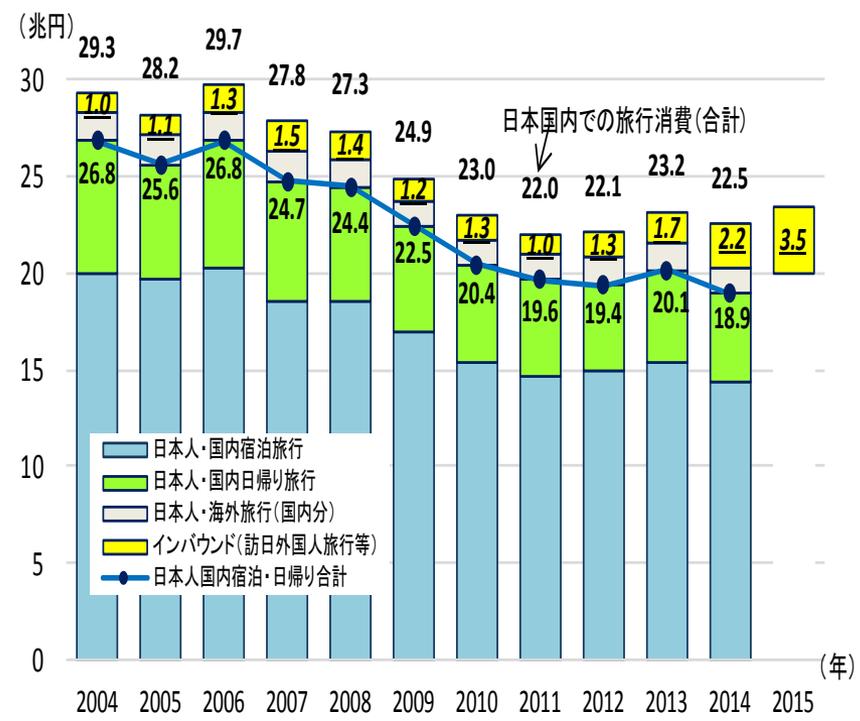
国	イベント	特徴
アメリカ	ブラックフライデー	<ul style="list-style-type: none"> ● 11月第4木曜(感謝祭)の翌金曜日。名称の由来は小売業が黒字になる金曜日という説。1980年代から名称が普及。2015年は11月27日 ● 米國小売業の売上高は、ブラックフライデーからクリスマスまでを含む11月・12月の2か月間で年間の約2割を計上
	サイバーマンデー	<ul style="list-style-type: none"> ● ブラックフライデーの次の月曜日 ● インターネットでの物販を中心としたセール。2015年は11月30日
イギリス	ブラックフライデー	<ul style="list-style-type: none"> ● 2010年頃から主に在英・米系小売企業が開始。 ● 米国のブラックフライデーと同時期に割引実施、急速に普及
中国	シングルデー	<ul style="list-style-type: none"> ● 11月11日(独身の日)に、電子商取引大手アリババ社が販売促進目的でセールイベントを開始し、ここ数年で定着 ● 2015年11月11日のアリババの売上は1日で1兆円との報道

(備考)財務省「国際収支統計」、観光庁「訪日外国人の消費動向」、米国商務省旅行観光局により作成。
 図表8①:インバウンド消費額は、国際収支統計の旅行受取をそれぞれの国の外国人旅行者数総数で割った値。2014年平均為替レート換算。
 図表8②:アメリカの一人当たり消費額は内閣府で集計。2013年の平均為替レート換算。
 図表8③:留学の消費額には学費や宿泊費等が含まれる。

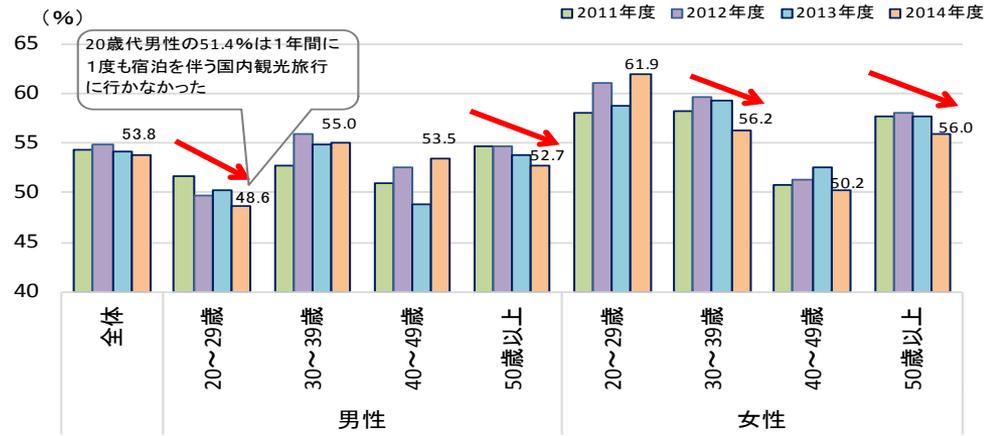
5(2). 国内・外客双方による観光・旅行市場、消費の活性化

- 国内での旅行消費の8割強を占める国内旅行市場の縮小を反転させることが重要。宿泊旅行を阻害する理由として経済的理由や時間的理由が大きい。
- ワークライフバランス改善・休み方改革により、生活の質(QOL)の向上を図ることが重要。あわせて、地方に乗り入れる格安航空(LCC)やクルーズ船の発着拡大をはじめ、観光ビジネスの活性化、設備投資・人材投資等による生産性向上・高付加価値化など、環境整備を図るべき。

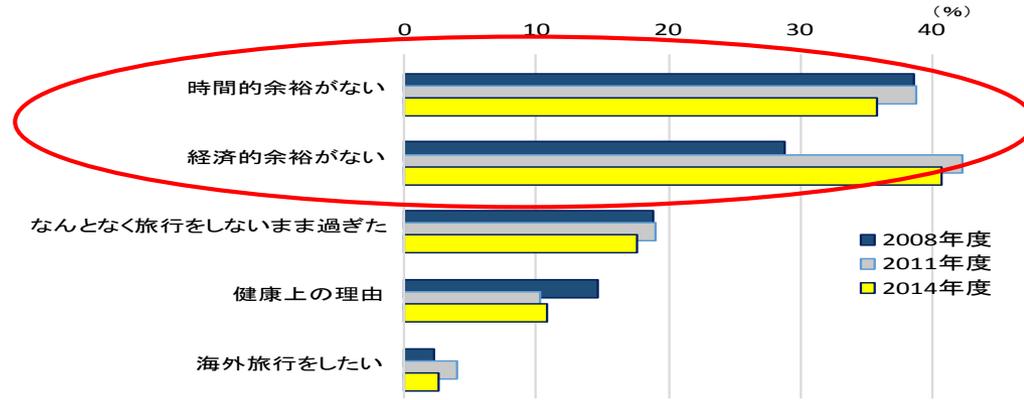
図表10. 日本国内での旅行消費



図表11. 1年間で、国内宿泊観光旅行に1回以上行った者の割合



図表12. 国内宿泊観光をしなかった理由(複数回答)



(備考)2013年までは観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」より作成。
 ・2014年は暫定値(「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」第1回(2015年11月27日)における国土交通大臣資料掲載の値)。2015年のインバウンド消費(3.5兆円)は速報値(観光庁2016年1月19日)、日本人国内旅行消費2015年は未公表。

(備考)公益社団法人日本観光振興協会「観光の実態と志向」調査各年度データに基づき作成。
 ・直近1カ年度についての状況。2011年度以降はインターネット調査による。
 図表12は国内宿泊観光を実施しなかった者(2014年度では3,732人)に対し、理由を聞いたもの。主な理由を抜粋。

5(3). 「日本ブランド」の下で戦略的な輸出・観光促進を

●TPP市場やインバウンド消費拡大を好機に、農林水産品、省エネ・省資源、インフラ、医療観光、美容サービスなど分野横断的に、日本の誇る「安全」「安心」「高品質」といった評価を「日本ブランド化」し、新たな外需の創出に結び付けるべき。

- ① 2020年オリ・パラ東京大会に向けて、観光・文化芸術・スポーツ・国際交流などの各分野の取組に 横串を通じた政府横断的な「総合戦略」を策定し、官民の取組を戦略的に促すべき。
- ② 各省縦割りに陥ることなく、クールジャパン機構やジェトロ・中小企業基盤整備機構、政策金融機関など既存の輸出支援・活性化機構の支援方を十分活用すべき。
- ③ 訪日外国人客年間2,000万人に備え、急患等にも十分対応できる体制を整備すべき(外国人患者を受け入れる医療認証機関の増加、医療通訳の普及促進、外国語対応可能な診療機関に関する情報提供など)

図表13. 「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会に向けた政府の取組」(16年1月内閣官房) 観光・文化等の項目抜粋

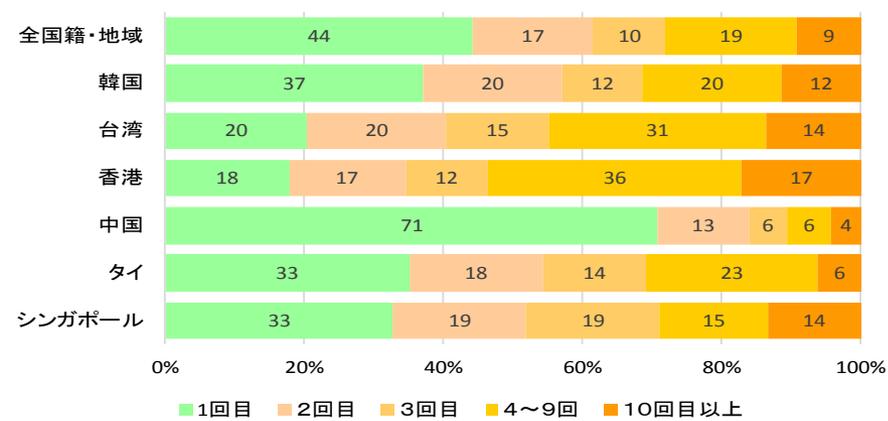
- Sport for Tomorrow プログラムの実施(文科省、外務省)
- 国内のムーブメントの普及(文科省)
- スポーツ・文化・ワールド・フォーラム開催(文科省等)
- ホスタウンの推進(内閣官房、総務省、外務省、文科省等)
- 事前キャンプ誘致(内閣官房、文科省等)
- 2020年大会を見据えた観光振興(内閣官房、観光庁等)
- 文化を通じた機運醸成(内閣官房、文科省等)
- 文化プログラムの推進(内閣官房、文科省、外務省、厚労省等)
- クールジャパンの効果的なPRの実施(内閣官房、経産省等)
- 和食・和の文化の発信強化(内閣官房、農水省等)

図表14. 訪日外国人の医療受入れ状況・体制

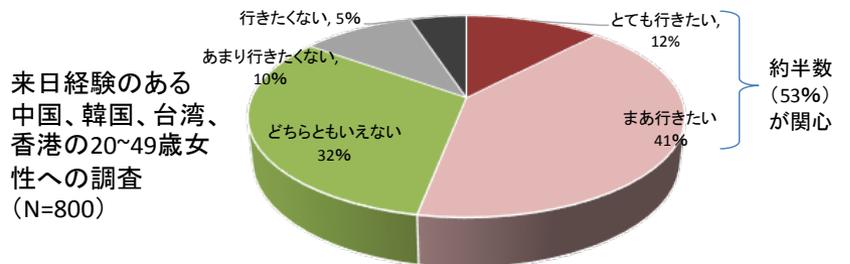
- 外国人患者受入れ拠点病院10機関への調査
 - 2015年1～3月の3か月間に都内2病院で外国語対応を行った患者は合計590人。
 - うち、日本居住者42.4%、留学生1.7%、治療・健診目的来日3.7%、観光・ビジネス等の訪日52.0%(307人)
- 外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)で認証された医療機関は全国に11機関のみ(2016年2月)

(備考)厚労省26年度医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業「医療通訳等の配置に関するデータ集計報告書」、一般財団法人日本医療教育財団HPより作成

図表15. アジアからの訪日客(訪日回数別)



図表16. 美容サービスへの関心 (次回来日時、美容サロンに行ってみたいか、という質問)



(備考)観光庁日外国人の消費動向調査(27年10～12月期)、(株)リクルートライフスタイル ホットペッパービューティーアカデミー「インバウンド美容に関する調査」(2015年8月調査)より作成

6. 「シルバー経済」：高齢化により生まれる新たな市場・雇用の活用

- 高齢化により生まれる新たな市場や雇用の創出は、EUをはじめ、先進国の共通課題。健康長寿国たる日本こそ、優良事例の共有や、日本の先進技術・サービスを他国市場に積極的に周知・普及すべき。
- こうした観点から、伊勢志摩サミットで、ICT等の利活用を通じたシルバー経済の構築など、消費の質や生活環境の向上を原動力とする新たな成長の実現に向けた議論を提起してはどうか。

図表17. 「シルバー経済」: 潜在的な需要の例

(1) モバイルやICTによる医療介護支援、健康管理

- ◆ 積水ハウス「スマートヘルスケア」: 居住者が体に貼り付けたセンサーで心拍数や睡眠等を把握。実証実験中
- ◆ Triple W社: おなかに貼り付けた超音波センサーで排泄を予測する機器”DFree”を開発。医療・介護等での活用期待

(2) 生涯活躍のまち (continuing care retirement community)

- ◆ 米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療を要する時期まで継続的にケア等を受けつつ、生涯学習や社会活動等に参加する共同体が約2千か所存在
- ◆ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、高齢者が元気に地域で活躍できる「生涯活躍のまち」構想を推進

(3) 空き家の活用

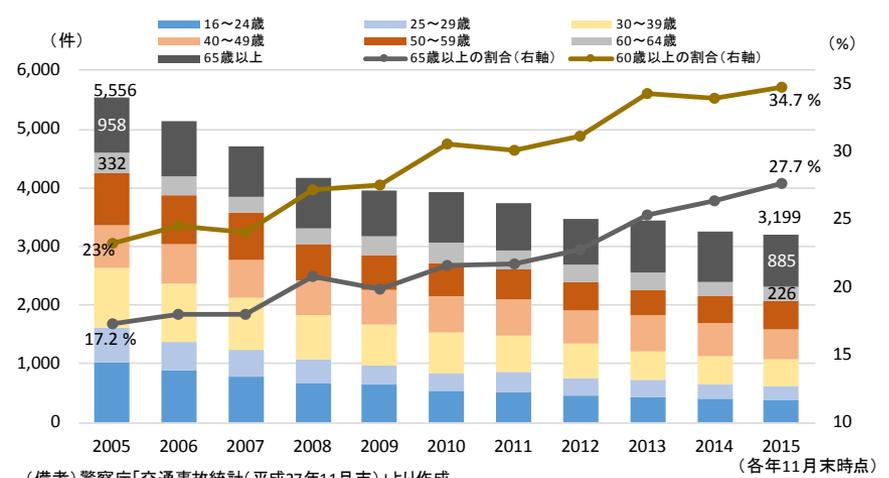
- ◆ 若年世帯、新婚家庭などへの優先的貸出し
- ◆ 在宅介護や子育て支援サービスのための拠点としての活用
- ◆ リフォーム産業活性化

(備考) 各種報道資料等より作成、積水ハウス社およびTriple W社より許可を得て引用。

(4) 先進安全ブレーキ(対歩行者衝突回避ブレーキ)

- ◆ 2014年末時点で70歳以上の運転免許保有者は932万人(全運転免許保有者数の11.4%)。
- ◆ 2015年に発生した交通死亡事故のうち、65歳以上による事故が約3割(15年)
- ◆ 歩行者衝突回避ブレーキを装備(軽自動車でも7万円程度)した自動車を標準仕様とすることで、安全・安心を向上

図表18. 年間の交通死亡事故件数(第一当事者の年齢層別)



(備考) 警察庁「交通事故統計(平成27年11月末)」より作成
原付自動車以上による交通死亡事故について、第一当事者の年齢層別に示した件数

7. 健康長寿分野での潜在需要の顕在化（新社会システムの構築に向けて）

- 健康長寿分野の産業化は多様な潜在需要の顕在化を通じて消費・投資市場を拡大させる。財政健全化・生活の質(QOL)の向上につながり、生まれた技術・ソフトは健康長寿の日本ブランドとして輸出も可能。
- 呉市のデータヘルスの取組を全国展開するとともに、イノベーションにより高齢社会に対応した新社会システムを構築するため、以下に取り組むべき。
 - ①官民ファンドの活用(報酬の見直しによる民間専門人材の積極登用等)や政策金融活用による民間投資拡大
 - ②かかりつけ薬局や家庭にいる有資格者の活用による人手不足対応
 - ③予防等に取り組む保険者や個人へのインセンティブ強化

図表19. 健康長寿分野の産業化と波及効果
～イノベーションにより高齢社会における新社会システムを構築～

